

資 料	3 - 2
-----	-------

平成 23 年度

仙台市一般会計・特別会計補正予算案

説 明 資 料

(平成 23 年第 4 回定例会)

仙 台 市

平成 2 3 年第 4 回定例会補正予定額

単位：百万円

	当初予算額	前回までの 補正額	今回補正額	合計
一般会計	441,156	109,467	97,200	647,823
	(442,066)	(1,360)	(14,325)	(455,031)
特別会計	273,525	2,192	232	275,949
	(271,913)	(18)	(521)	(272,452)
企業会計	240,196	19,149	8,258	267,603
	(227,194)	(19)	(15,712)	(242,925)
総計	954,877	130,808	105,690	1,191,375
	(941,173)	(1,323)	(30,558)	(970,408)

()内は,前年度同期実績

平成23年度一般会計補正予算額（歳入）（平成23年第4回定例会）

単位：千円

款（ ）	予算現額	補正額	補正後予算額	備考
13 地方交付税	23,850,000	16,515,419	40,365,419	特別交付税
17 国庫支出金	97,526,717	48,196,165	145,722,882	
18 県支出金	33,067,611	1,602,699	34,670,310	
20 寄附金	25,001	1,077,502	1,102,503	
21 繰入金	26,927,180	3,518,799	30,445,979	財政調整基金 619,674 高速鉄道建設基金 10,000 震災復興基金 2,889,125
23 諸収入	38,988,608	1,700,000	40,688,608	宝くじ収入
24 市債	115,879,500	24,589,100	140,468,600	
一般会計総計	550,623,385	97,199,684	647,823,069	

（ ）歳入補正がある款を抜粋して掲載

平成23年度一般会計・特別会計補正予定項目（平成23年第4回定例会）

項 目	事業費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
[一般会計]				
第2款 総務費				
・ 震災復興基金造成のための積立金 （ 財政局財政課 ）	10,000,000			10,000,000
東日本大震災からの復興に関する事業の推進を図るため創設した本市独自の基金に寄付金等を積み立てるもの				
第4款 健康福祉費				
・ 災害援護資金貸付金の追加 （ 健康福祉局社会課 ）	20,000,000		市債 20,000,000	
貸付希望者が当初見込みを上回る見通しのため、必要な貸付金を追加するもの				
第5款 環境費				
・ 南蒲生し尿処理施設運営管理費に係る債務 負担行為の設定 （ 環境局施設課 ）				
南蒲生環境センターの運営管理業務を全面委託するために必要な債務負担行為を設定するもの				
債務負担行為の設定 限度額 155,000千円 期 間 平成24年度から平成28年度まで				
第6款 経済費				
・ 緊急雇用創出事業費の追加 （ 経済局地域産業支援課 ）	426,669	県 426,669		
震災対応新規事業及び震災対応臨時職員の雇用を行うために必要な経費を追加するもの				
・ 震災対応等臨時職員雇用事業費	102,000千円			
・ その他震災対応事業費	324,669千円			

平成23年度一般会計・特別会計補正予定項目（平成23年第4回定例会）

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
・ 観光客誘致宣伝に要する経費の追加 （経済局観光交流課）	千円 4,050	千円	千円	千円 4,050
例年閑散期を迎える1月中旬から3月中旬にかけて、秋保・作並温泉への集客数の増加を図るため、広報活動を支援するもの				
・ 東日本大震災農業生産対策交付金の追加 （経済局農業振興課）	375,000	県 375,000		
東日本大震災により被害を受けた営農組織等の営農再開に向けた機械導入や施設建設等に対して交付金を交付するために必要な経費を追加するもの				
・ 農業生産復旧緊急対策事業補助金 （経済局農業振興課）	236,424	県 236,424		
農業者の更なる負担軽減を図るため、東日本大震災により被害を受けた営農組織等の営農再開に向けた機械導入や施設建設等に対して、東日本大震災農業生産対策交付金と併せて助成を行うもの				
・ 農地利用集積促進事業費 （経済局農業振興課）	8,000			8,000
農機具の被災等により営農困難な農業者等に対し、農地の利用集積を促進するため、助成を行うもの				
第7款 土木費				
・ 市街地再開発事業費の追加 （都市整備局都市再開発課）	417,960	国 329,420		88,540
補助事業認証決定見込みに伴い、市街地再開発事業補助金を追加するもの 一番町二丁目四番地区 331,960千円 被災市街地優良建築物等整備(2地区) 86,000千円				

平成23年度一般会計・特別会計補正予定項目（平成23年第4回定例会）

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
・ 土地区画整理事業推進費の追加 （都市整備局区画整理課）	500,000	国 375,000		125,000
<p>東日本大震災により被災した蒲生北部地区について港地区復興特区ゾーンとして、当該地区に新たな成長産業等の集積を促進するため、都市基盤の再整備と防災集団移転促進事業跡地等の整理・集約を目的とする土地区画整理事業の調査を実施するもの</p> <p>被災市街地復興土地区画整理事業費 500,000千円</p> <p>区画整理調査 30,650千円</p> <p>権利調査 10,090千円</p> <p>測量 326,250千円</p> <p>地質調査 22,000千円</p> <p>基本設計 79,200千円</p> <p>事業認可関連業務等 31,810千円</p>				
・ 防災集団移転促進事業費 （都市整備局区画整理課）	23,679,924	国 20,508,650 県 211,250		2,960,024
<p>東日本大震災による津波被災を受けた本市東部地域において、海岸・河川堤防等の施設整備を行ってもなお津波の危険性が高い地区について、災害から住民を守るため、防災集団移転等の促進を図るもの</p> <p>防災集団移転促進 21,989,924千円</p> <p>・ 移転先実施設計 2,121,270千円</p> <p>・ 移転先用地取得 7,771,844千円</p> <p>東部道路周辺造成地 7,332,944千円</p> <p>田子西 438,900千円</p> <p>・ 移転跡地買取 8,845,608千円</p> <p>・ 住宅建設等補助（利子相当） 133,200千円</p> <p>・ 移転費用補助 304,200千円</p> <p>・ 建物移転補償 2,813,802千円</p> <p>がけ地近接等危険住宅移転 1,690,000千円</p> <p>・ 住宅建設等補助（利子相当）</p>				

平成23年度一般会計・特別会計補正予定項目（平成23年第4回定例会）

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
・ 民間建築物耐震化等促進に要する経費の追加 (都市整備局住環境整備課)	939,419	国 637,911 県 166,600		134,908
<p>東日本大震災を踏まえ、民間建築物の耐震化促進等を図る経費を追加するもの</p> <p>民間住宅耐震化促進事業費 926,759千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戸建木造住宅耐震診断 151,200円 × 1,400戸 = 211,680千円 ・ 木造共同住宅簡易診断 42,525円 × 40棟 = 1,701千円 ・ マンション予備診断 207,900円 × 20棟 = 4,158千円 ・ 木造住宅耐震化相談 24,675円 × 2名 × 12件 = 593千円 ・ 分譲マンション耐震化相談員派遣 31,500円 × 100件 = 3,150千円 ・ 分譲マンション耐震精密診断補助 1,000,000円 × 14棟 = 14,000千円 ・ 戸建木造住宅耐震改修工事補助 600,000円 × 740件 = 444,000千円 ・ 分譲マンション耐震改修工事補助 18,000,000円 × 7棟 = 126,000千円 ・ 戸建木造住宅耐震改修工事促進 150,000円 × 210件 + 250,000円 × 350件 = 119,000千円 ・ パンフレット作成等事務経費 2,477千円 <p>ブロック塀等除却助成事業費 9,660千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブロック塀等除却補助 84,000円 × 100件 = 8,400千円 ・ 高齢者ブロック塀等除却補助 21,000円 × 60件 = 1,260千円 <p>緊急輸送路沿道建築物耐震化促進事業費 3,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急輸送路沿道建築物耐震化促進補助 3,000,000円 × 1件 = 3,000千円 				
・ 民間建築物アスベスト対策支援事業費の追加 (都市整備局住環境整備課)	15,200	国 13,760		1,440
<p>東日本大震災を踏まえ、吹付けアスベストの除去促進を図るため、分析調査や除去工事に必要な経費を追加するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アスベスト分析調査 200,000円 × 40件 = 8,000千円 ・ アスベスト除去工事補助 1,200,000円 × 6件 = 7,200千円 				
・ マンション防災ガイドライン策定に要する経費 (都市整備局住環境整備課)	2,000	国 1,600		400
<p>東日本大震災を踏まえ、分譲マンションの防災力向上を図るため、マンション住民が取り組むべき地震対策等をガイドラインとして取りまとめ、防災マニュアルを作成し配布するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取り組み事項の検討 1,500千円 ・ ガイドラインの作成(1,500部) 500千円 				

平成23年度一般会計・特別会計補正予定項目（平成23年第4回定例会）

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
・ 道路新設改良費の追加 （建設局道路計画課） （建設局道路管理課）	315,000	国 67,100	市債 230,500	17,400
補助事業認証決定見込みに伴い、市道の道路改良等に必要な経費を追加するもの				
・ 都市計画街路事業費の追加 （建設局道路計画課）	792,000	国 407,000	市債 363,000 繰入金 10,000	12,000
補助事業認証決定見込みに伴い、都市計画街路整備に必要な経費を追加するもの				
・ 下水道事業会計繰出金の追加	2,836,499		市債2,821,400	15,099
第8款 消防費				
・ その他消防団運営に要する経費の追加 （消防局総務課）	28,563	国 10,343		18,220
東日本大震災を踏まえ、消防団の災害時活動に必要な携帯型受令機や発電機等を配備するもの				
・ 警防及び救助活動用備品整備費の追加 （消防局警防課）	22,271			22,271
東日本大震災を踏まえ、津波発生時の救助活動強化を図るため、ウェットスーツや救命用ゴムボート等を配備するもの				
・ 津波情報伝達システム運用に要する経費の追加 （消防局防災安全課）	2,625			2,625
県道塩釜巨理線以西の津波避難エリアにおける津波情報伝達システムの効果的な配置について検討を行うため、電波伝搬調査等に必要な経費を追加するもの				

平成23年度一般会計・特別会計補正予算項目（平成23年第4回定例会）

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
・ 指定避難所備蓄物資等拡充整備費の追加 （消防局防災安全課）	千円 262,037	千円	千円 繰入金 262,037	千円
東日本大震災を踏まえ、指定避難所に必要となる備蓄物資を配備するもの				
第9款 教育費 ・ 給食センター費の追加 （教育局健康教育課）	17,703			17,703
学校給食用食材の放射能物質含有量を検査するため、全ての学校給食センターに放射性物質測定器を 配備するもの				
第11款 災害復旧費 ・ 一般災害復旧費の追加 （都市整備局開発調整課）	29,057,915	国 19,596,311 県 186,756	繰入金 2,627,088 市債 168,000	6,479,760
東日本大震災により被災した丘陵地区等の宅地再建に向けた設計・工事及び本市独自の支援等に必要 な経費を追加するもの ・ 被災宅地再建 26,583,815千円 国支援の対象となる被災宅地の復旧工事について、対象の全てを本市が直接施工し、うち民有地内 の擁壁等復旧分の1割の分担金を求めるもの 災害関連地域防災がけ崩れ対策工事43ヶ所 373,512千円 造成宅地滑動崩落緊急対策140地区 基本設計及び実施設計 3,054,436千円 対策工事 22,969,699千円 統括監理業務 62,370千円 復旧工事施工管理業務 29,022千円 ハザードマップ作成 33,180千円 応急措置工事 45,000千円 不動産鑑定等事務経費 16,596千円 ・ 宅地復旧助成金（本市独自支援） 2,474,100千円 切土部等の単独被災など国支援対象外の擁壁等の復旧に向けて、所有者自ら行う擁壁・地盤の復旧 工事費のうち、100万円を超える部分の90%を助成するもの				

平成23年度一般会計・特別会計補正予定項目（平成23年第4回定例会）

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
・ 土木施設災害復旧費の追加 （都市整備局市営住宅課）	6,712,925	国 5,873,770	市債 839,000	155
東日本大震災により被災した市営住宅の修繕を行うとともに、被災者に対する住宅を供給するため、復興公営住宅の整備に必要な経費を追加するもの 市営住宅の修繕 ・エレベーター耐震化改修 6,990千円 ・直結給水化（209戸） 26,125千円 復興公営住宅の整備 ・H24供給予定 北六番丁（12戸） 146,589千円 ・H25供給予定 （仮称）田子西（180戸） 1,120,000千円 （仮称）荒井東（200戸） 2,112,051千円 （仮称）若林西（150戸） 811,770千円 ・H26供給予定 荒井駅周辺地区（240戸） 1,328,000千円 卸町駅周辺地区（120戸） 746,400千円 六丁の目駅周辺地区（75戸） 415,000千円				
・ 土木施設災害復旧費に係る債務負担行為の 補正 （経済局農政企画課）				
東日本大震災により被災した深沼漁港海岸保全施設の復旧工事を行うために必要な債務負担行為を補正するもの				
債務負担行為の補正 限度額 4,160,000千円 4,710,000千円				
・ 教育施設災害復旧費の追加 （教育局文化財課）	536,200	国 375,300	市債 160,900	
東日本大震災により被災した仙台城本丸跡北西部石垣等の復旧に必要な経費を追加するもの				

平成23年度一般会計・特別会計補正予定項目（平成23年第4回定例会）

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一 般 財 源
・庁舎等災害復旧費の追加 (泉区まちづくり推進課) コミュニティ・センター等 (3箇所) ・庁舎等災害復旧費に係る債務負担行為の 設定 (太白区総務課)	千円 11,300	千円	千円 市債 6,300	千円 5,000
東日本大震災により被災した太白区役所庁舎の内外壁，外溝の復旧工事を行うために必要な債務負担 行為を設定するもの				
債務負担行為の設定 限度額 269,000千円 期 間 平成24年度から平成25年度まで				
一般会計 計	97,199,684	49,798,864	27,488,225	19,912,595

平成23年度一般会計・特別会計補正予定項目（平成23年第4回定例会）

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一般会計 繰入金
	千円	千円	千円	千円
[特別会計]				
[国民健康保険事業特別会計]				
第1款 総務費				
・ 一般管理費の追加 （健康福祉局保険年金課）	105,030	国 89,910		15,120
東日本大震災に伴う保険料の減免や納期変更等に対応するため、システム改修等に必要な経費を追加するもの				
第2款 保険給付費				
・ 一般被保険者療養給付費の財源補正 （健康福祉局保険年金課）			療養給付費交付金 90,912	90,912
診療報酬支払基金からの退職者療養給付費等交付金の増額交付に対応するもの				
第9款 諸支出金				
・ 一般被保険者還付金の追加 （健康福祉局保険年金課）	19,851			19,851
平成23年3月分の国民健康保険料の減免に伴い、保険料の過年度還付を行うもの				
・ 償還金の追加 （健康福祉局保険年金課）	55,941			55,941
特定健康診査・保健指導負担金及び高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の過年度精算に必要な経費を追加するもの				

平成23年度一般会計・特別会計補正予定項目（平成23年第4回定例会）

項 目	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
		国 ・ 県	そ の 他	一般会計 繰入金
	千円	千円	千円	千円
[駐車場事業特別会計] 第1款 駐車場事業費 ・ 災害復旧費の追加 （都市整備局総務課）	19,200		市債 19,200	
東日本大震災により被災した市営駐車場の復旧を行うもの ・ 屋上階天井破損及び消火設備改修（二日町駐車場） ・ 地下柱，階段室及び鉄骨梁の改修（泉中央駅前駐車場）				
[介護保険事業特別会計] 第3款 地域支援事業費 ・ 地域包括支援センター運営管理費に係る債務 負担行為の設定 （健康福祉局介護予防推進室）				
地域包括支援センターの運営委託について複数年契約を締結するとともに，増設するセンターに 係る事業所の公募を行うために必要な債務負担行為を設定するもの				
債務負担行為の設定 限度額 2,658,000千円 期 間 平成24年度から平成26年度まで [後期高齢者医療事業特別会計] 第3款 諸支出金 ・ 被保険者還付金の追加 （健康福祉局保険年金課）	32,427		広域連合還付金 32,427	
平成23年3月分の後期高齢者医療保険料の減免に伴い，保険料の過年度還付を行うもの				
特別会計 計	232,449	89,910	142,539	
一般会計・特別会計 合計	97,432,133	49,888,774	27,630,764	19,912,595
			うち	一般財源所要額 19,912,595

平成 23 年度一般会計繰越明許費一覧

(平成23年第4回定例会)

項 目	事 業 費	備 考
	千円	
[一般会計]		
・ 障害福祉サービス事業所等整備費助成 (健康福祉局障害企画課)	205,940	震災により法人の工事着手に遅延が生じたこと等のため
・ 市街地再開発 (都市整備局都市再開発課)	417,960	国の3次補正予算に対応し、市の予算成立後に着手するものであるため
・ 土地区画整理事業推進 (都市整備局区画整理課)	500,000	国の3次補正予算に対応し、市の予算成立後に着手するものであるため
・ 防災集団移転促進 (都市整備局区画整理課)	23,679,924	国の3次補正予算に対応し、市の予算成立後に着手するものであるため
・ 民間建築物耐震化等促進 (都市整備局住環境整備課)	939,419	国の3次補正予算に対応し、市の予算成立後に着手するものであるため
・ 民間建築物アスベスト対策支援 (都市整備局住環境整備課)	15,200	国の3次補正予算に対応し、市の予算成立後に着手するものであるため
・ 道路新設改良 (建設局道路計画課, 道路管理課)	255,000	国の3次補正予算に対応し、市の予算成立後に着手するものであるため
・ 都市計画街路整備 (建設局道路計画課)	792,000	国の3次補正予算に対応し、市の予算成立後に着手するものであるため
・ 一般災害復旧 (都市整備局開発調整課)	29,050,185	国の3次補正予算に対応し、市の予算成立後に着手するものであるため

平成23年度一般会計繰越明許費一覧

(平成23年第4回定例会)

項 目	事 業 費	備 考
<ul style="list-style-type: none"> ・土木施設災害復旧 (都市整備局市営住宅課) ・教育施設災害復旧 (教育局文化財課) 	<p style="text-align: center;">千円</p> <p>6,712,925</p> <p>536,200</p>	<p>国の3次補正予算に対応し、市の予算成立後に着手するものであるため</p> <p>国の3次補正予算に対応し、市の予算成立後に着手するものであるため</p>
<p>一 般 会 計 合 計</p>	<p>63,104,753</p>	